

学費軽減 各県で要請も

中国5県 民青の食料支援を交流



中国5県の日本民主青年同盟がコロナ禍の学生

を支えようと各地で取り組んでいる食料支援活動の交流会が5月24日、オンラインで開かれました。(写真) 日本共産党の大平よしのぶ前衆院議員が生出演するインターネット番組「じゃけえ共産党」の特別編。すみより聡美比例予定候補が司会を務めました。

島根からは、民青県常任委員の吉井安見・出雲市議が参加しました。飲食店でバイトする学生も多く、時短営業など

東京五輪はただちに中止を

広島と岡山の緊急事態宣言が延長され、宣言こそ出ていませんが山口、島根、鳥取でも被害が広がっています。コロナ

ナ感染を抑え込むため、国をあげてワクチンの安全・迅速な接種、大規模検査、十分な補償と生活支援の3本柱を行うよう引き続き求めます。



大平よしのぶ 衆議院前議員

アツく やさしく

広島県が4月から実施している全県民を対象にした「いつでも、何度でも、無料で」のPCR検査は、5月11日までの40日間で約11万5千人が受検しました。一日平均で2875人、全国換算すると一日12万8千人という規模です。この間に641人の無症状感染者が発見され(陽性率0.6%)、自宅や療養施設で保護されています。これも一日平均すると16人。毎日、無症状、無

で収入が減り、「食費を削るため1日1食」「水だけで過ごす日もある」などの声を紹介。昨年来、各県では延べ約460人から約1550人が利用し、支援を受けた学生のボランティアも増えていくと報告されました。

生理の貧困は社会的課題

新婦人県本部が県へ申し入れ

新日本婦人の会島根県本部(山崎泰子会長)は5月28日、丸山達也知事と新田英夫教育長に対し、コロナ禍で経済的に

困窮し、生理用品などが購入できない児童生徒や学生が健康で衛生的な生活を保障されるよう積極的な支援策を要請しました。

報告。各県で大学との懇談や行政への要請が実施・検討されており、「要求が実現すれば支援に出来ない学生を救うことになる」と語られました。大平氏は「学生の貧困、生活苦を可視化した。学生の命、暮らしを守る活動で素晴らしい」と激励しました。

地域の話題

南 ジェンダー平等視点を 上代議員が要求

上代議員は、森喜朗氏の女性蔑視発言が、日本のジェンダーギャップ指数の世界121位を示すものになったこと。また、コロナ禍にあつて非正規雇用の多くを占める女性が解雇や就業時間の短縮で収入が減り、厳しい状況にあること。さらには、ジェンダー差別が多くの矛盾と人権侵害を引き起こしている実態があることを指摘し「雲南市の発展のためにも、今こそジェンダー平等の視点を貫くことが重要。審議会等への女性参画、庁舎内での女性管理職登用など市の数値目標を



た。(写真) 日本共産党の尾村利成、大国陽介の両県議、民主県民クラブの角智子県議が同席。共産党松江市委員会ジェンダー平等

委員会の橋ふみ委員長(松江市議)も参加しました。山崎会長らは、経済的理由で生理用品が十分に使えず、健康と人権が脅かされる状態は直ちに改善すべきと指摘。「社会的な課題と捉え、県としても支援体制をしっかりと整えてほしい」と強調し、▽学校施設の女子トイレ個室に適切な返却不要の生理用品の設置▽経済的に困難な状況にある人への生理用品の配布▽生理をはじめ、心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境の整備などを求めました。

アソコ

実現し、多様な意見が取り入れられるようにすべきではないか」と質問。石飛市長は「女性管理職登用目標25%に対し、ここ5年間で20%前後の状況。職員の適材適所への配置と登用を重視しながら積極的にすすめる」と答弁しました。「上代かずみの議会報告」より)

大田 議員定数20から 2減り18に

3月議会最終日、市議会議員の定数を現行の20人から18人に削減する議員定数条例の改正案が提案されました。亀谷議員は反対討論で「市民アンケートでは定数20は『多い』と答えた

東京五輪は中止!

しんぶん赤旗5・6月号外 日本共産党中央委員会ホームページからダウンロードできます

応対した県健康福祉部の半場祐子理事(女性活躍推進統括監)は生理用品の設置について「設置方法を研究して検討していきたい」と述べ「支援が必要な人が相談支援につながるようしっかりと取り組んでいく」と答えました。

江津 新型コロナワクチン 集団接種行わず

江津市では65歳以上のワクチン接種について集団接種を行う予定はありません。総合市民センターでの接種は、船津内科医院が独自の接種会場として確保したものです。「こうつ民報」より)